

■平成31年度予算への事務事業見直し反映概要

(単位：千円)

担当部等	①H29当初予算額 一般財源 ベース	②H31当初予算額 一般財源 ベース	増減額 (②-①)		④削減目標額	達成率 (③/④×100)	主な見直し概要 見直し結果	
			内訳					
			増額	③減額				
市長公室	22,445	19,517	▲ 2,928	1,359	▲ 4,287	▲ 1,442	297.3%	<p>◆市長公室 秘書事務に係る市長交際費等の見直し、地域情報化推進事業に係るイベントホームページ支援委託の廃止のほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。 上記見直し概要に加え、ソーシャルメディア運用業務の見直し、広報印刷単価の確定計上により削減を図っている。一方で、秘書事務においては市長会負担金が増加している。</p>
企画部	713,237	734,882	21,645	64,278	▲ 42,633	▲ 56,311	75.7%	<p>◆企画政策課 市民バス乗り継ぎ実証運行事業の完了、新公共交通システム技術的検証事業の完了、統計協会への補助金の見直し、今年度より複数年契約のメリットを生かした市民バス運営事業費の確定のほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。 上記見直し概要に基づき、削減を行っている。また、新公共交通システム推進事業においては、新公共交通システムグランドデザイン策定業務の完了に伴い、その継続事業として都市・地域総合交通戦略策定業務を新たに計上している。企画調整事務においては、しんまち活性化計画策定等業務や誘客観光コンテンツ製作等業務を新たに計上している。</p> <p>◆財政課 電話事業者の一本化、新電力への一部移行、共通消耗品等の見直し、公共施設除雪業務及び庁舎敷地除草業務等の見直し、固定資産台帳クラウド移行の完了のほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。また、債務負担行為設定の前倒し、災害復旧費の予備費充用運用、実績を勘案した予備費の削減など、予算編成の工夫により財源を捻出する。 共通消耗品や庁舎除草等の歳出抑制を継続、庁舎定期清掃回数の削減、電力受給契約の長期継続契約等により削減を図っている。また、予備費については、災害復旧費の予備費充用運用を進める中で、予備費の不足が懸念されるため計画を見直し、前年同様に計上している。一方で、経年劣化に伴い庁舎機械設備保守業務を増額しているほか、公共施設除雪業務を円滑に進めるため予備費対応を見直し、公有財産維持管理事業に所要額を計上している。</p>
総務部	1,086,062	933,227	▲ 152,835	55,985	▲ 208,820	▲ 148,304	140.8%	<p>◆総務課 情報セキュリティ安全対策準備策定業務の完了、職員退職金負担金の減額申請及び率改定に伴う見直し、欠員補充用臨時職員や入退出管理システム保守料の見直しのほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。なお、H30.10以降にクラウドを導入し、セキュリティ及び耐災害性の向上、運用コストの削減を図ることとしているが、現行システムは再リリースにより減額されていることから、現在との比較では運用事業費の増が見込まれる。 上記見直し概要に加え、職員定期健診の受診実績により削減を図っている。また、基幹システムの再リリース満了による機器更新で、使用料が大幅に増額となっている。しかしながら、クラウド導入の取り組みにより増額幅を圧縮している。</p> <p>◆防災安全課 防災協定に伴う備蓄物品購入数量の見直し、啓発用チラシ配布方法の見直し、防災無線への市民歌音源設定の完了、鷹乃杜防災センター定期修繕の完了のほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。また、H32を目途に富谷市自主防災組織等運営事業費補助の見直しを進める。 上記見直し概要に加え、消防ポンプ・消防施設の整備事業では、県補助金の活用により一般財源を圧縮している。</p> <p>◆市民協働課 穀田町内会館の建築、世帯数の増加に伴う行政区長報酬及び地域振興費補助金の増のほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。また、H31に(仮称)杜乃橋二丁目町内会館の建築を予定している。 行政区長報酬については、見込み世帯数の見直しにより、地域振興費補助金とともに増額幅が縮小している。一方で、町内会館整備事業においては、(仮称)杜乃橋二丁目町内会館の建築に引き続き、(仮称)西成田会館の建築に向け設計・地質調査関連経費を計上している。</p>
市民生活部	664,387	502,738	▲ 161,649	26,102	▲ 187,751	▲ 190,505	98.6%	<p>◆市民課 市民交流ホール有線放送設定の完了、レジスター購入の完了、証明書用紙の統一化のほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。また、窓口民間委託の検討を進める。 上記見直し概要に基づき、削減を行っている。J-NE T運用事業においては、住民基本台帳ネットワークシステムの再リリース満了に伴い、機器更新で使用料を増額している。一方で、費用をかけずに市民サービスの向上を図る取り組みとして、市民交流ホールにマイナンバー申請機能付き自動証明写真機や、総合窓口公告モニター付き番号案内表示システムを導入している。窓口民間委託の検討については、費用対効果やサービス向上等を総合的に勘案した結果、これまでどおり市職員で対応していく。</p> <p>◆税務課 固定資産税賦課事業に係る航空写真撮影や土地評価業務の複数年契約による増、地籍図修正業務の休止、実績を勘案した徴収事業に係る還付金の見直しのほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。 上記見直し概要の継続に加え、事務効率化及び省資源化の観点から、市税・保険料の口座振替納付済通知書を廃止し、歳出削減を図っている。一方で、固定資産税や個人住民税における共通納税システムの導入、徴収事業における滞納管理システムの更新などで増額している。</p> <p>◆生活環境課 仙台市との共同処理施設建設事務委託料の減、仙台市への一般廃棄物処理委託料の減、墓地基本計画策定業務委託の完了、収集コンテナ購入完了等による一般廃棄物収集運搬事業費の見直しのほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。 上記見直し概要に加え、生ごみ処理容器購入補助の廃止、電気式生ごみ処理機購入補助金及びごみ集積所整備補助金の上限設定、環境衛生推進員会議の開催回数の見直しを行っている。なお、仙台市との共同処理施設建設事務委託料は前年度に比べ大幅に削減されているが、一般廃棄物処理単価の改定に伴い処理委託料を増額している。</p>
保健福祉部	2,613,884	2,744,240	130,356	271,907	▲ 141,551	▲ 68,193	207.6%	<p>◆長寿福祉課 福祉健康センター指定管理費の確定、高齢者在宅生活支援事業に係る歳末弁当、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、火災警報器設置事業等の廃止、配給サービス事業、紙おむつ支給事業費の一部見直し、敬老祝い事業費の見直し、健康フェスティバル事業の内容精査のほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。 継続検討としていた各種事業については、歳末弁当事業の対象年齢の引き上げ、給食サービス事業の自己負担の引き上げ、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業の廃止のほか、他自治体を参考に敬老祝金支給額の縮小を図っている。一方で、地域福祉計画の改定に合わせて新たに委託料を計上している。</p> <p>◆地域福祉課 障がい福祉計画策定手法の見直し、心身障害者医療費助成のうち入院時食事療養費助成の廃止、社会福祉主任任用資格取得研修の見直しのほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。 生活保護扶助事業では、これまでの支給実績を踏まえ削減を図っている。一方で、障がい者相談支援窓口の拡充や障がい者自立支援サービス利用ニーズへの対応を図るため増額したほか、障がい福祉計画等の策定や地域生活支援拠点を新たに計上している。また、入院時食事療養費助成については、利用状況を勘案し当面継続していく。</p> <p>◆健康推進課 各種住民検診の検診料金、助成額及び検査項目の見直し、乳がん検診40歳以上の受診年齢の変更(偶数年齢)のほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。 上記見直し概要については、各種住民検診の自己負担額を他自治体を参考に改定するとともに、後期高齢者健診の一部検診項目を医師の判断による実施と見直すことで削減が図られている。一方で、骨髄バンクドナーに対する助成やウィッグ助成などを新たに計上している。乳がん検診については、従来どおりに実施することとしている。</p> <p>◆子育て支援課 感染症予防事業の接種率の見直し、希望者不在による発達支援母子通園事業の休止、放課後児童クラブ備品購入完了による削減、認可保育所延長保育補助金に係る市独自上乗せ分の見直し、母子・父子家庭医療費助成のうち入院時食事療養費助成の廃止のほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。 上記見直し概要に基づき、削減を行っている。また、支給対象者数の減少による児童手当の削減、認可外保育所閉園予定に伴い運営費助成の削減を行っている。一方で、富谷小学校敷地内への児童クラブ整備や、子ども・子育て支援事業計画に係るアンケート調査分析業務を新たに計上している。母子・父子家庭医療費助成に係る入院時食事療養費助成については、利用状況を勘案し当面継続していく。</p>

■平成31年度予算への事務事業見直し反映概要

(単位：千円)

担当部等	①H29当初予算額 一般財源 ベース	②H31当初予算額 一般財源 ベース	増減額 (②-①)		④削減目標額	達成率 (③/④×100)	主な見直し概要 見直し結果
			内訳				
			増額	③減額			
経済産業部	120,397	142,555	22,158	45,817 ▲ 23,659	▲ 3,472	681.4%	<p>◆産業観光課 会員数増に伴う商工会補助金の増、中小企業制度融資事業における貸付原資（預託金）及び補助金（利子補給、保証料補給）の増を見込むものの、事業の在り方は継続して検討する。 中小企業制度融資事業における協調倍率を2倍にして、貸付原資を1/2に削減している。また、新規貸付分の利子補給を0.5%に改定して削減を図り、新たにH31年度から創業支援資金融資に係る利子補給支援制度を創設している。とみや国際スイーツ博覧会事業及び街道まつり運営事業については、継続して特定財源を活用し、一般財源の圧縮を図ることとしている。また、地方創生交付金を活用して、スイーツの駅基本計画策定業務を新たに計上している。</p> <p>◆農林振興課 市有林除草の一部隔年実施による見直し、国・県補助金の活用による環境保全米対策事業補助金の見直し、農業用施設災害復旧費の予備費充用運用のほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。 上記見直し概要に基づき、削減を行っている。また、農業用施設維持管理事業においては、今泉農業水路補修工事や大亀大沢一番地内水路改修工事等の完了に合わせ、農道不陸整正業務を増額したほか、志戸田地区大型水路設置工事や橋梁点検業務を新たに計上している。</p>
建設部	848,757	605,277	▲ 243,480	12,229 ▲ 255,709	▲ 92,685	275.9%	<p>◆都市整備課 鷹乃杜、太子堂、富ヶ丘地区側溝整備事業の見直し、とちの木側溝工事及び舗装補修工事に係る市道維持管理事業の見直し、区画線補修基準等の見直し、防犯灯LED化に伴う電気料金の見直し、市道富谷12-1号線道路改良事業の休止のほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。 市道二・三ノ関線外8路線舗装修繕事業や東向陽台地区舗装修繕事業等の完了、富谷12-1号線道路改良事業の休止継続のほか、鷹乃杜、太子堂、富ヶ丘地区側溝整備事業をH31.2月補正で前倒し対応とし、減額幅が見込みより拡大している。一方で、とちの木地区側溝整備工事や沼田川土砂撤去工事、市道舗装補修工事等を増額している。</p> <p>◆都市計画課 都市計画図補修正業務等の完了、一般公園及び大亀山森林公園維持管理事業の見直し、都市計画施設災害復旧費の予備費充用運用、市営住宅の計画的修繕に伴う維持管理事業費の増のほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。 上記見直し概要に基づき、削減を行っている。また、臨時作業員の削減のほか、都市公園遊具交換工事や成田東公園パーゴラ交換工事をH31.2月補正で前倒し対応とし、減額幅が見込みより拡大している。一方で、国の交付金を一部活用した市営住宅修繕工事の増額や都市公園シェルター設置工事を新たに計上している。</p> <p>◆上下水道課 全庁的な見直しの中で経費を節減する。 下水道事業特別会計への繰出金の減により、削減を図っている。</p>
教育部	1,117,523	1,103,806	▲ 13,717	74,968 ▲ 88,685	▲ 36,013	246.3%	<p>◆教育総務課 教育振興基本計画策定業務の完了、私立幼稚園運営助成事業及び預かり保育助成事業の見直し、国補助率圧縮による幼稚園就園奨励費補助金の増のほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。また、市立幼稚園のあり方検討を進める。 上記見直し概要のうち、幼稚園就園奨励費補助金については、対象人数の減少と国庫負担額の増額により削減幅が拡大している。一方で、幼稚園施設型給付費給付事業においては、既存保育園から認定子ども園への変更により扶助費が増額となっている。また、事業所管課の見直しにより、市立小学校維持管理事業及び市立中学校維持管理事業の一部を教育総務課へ、学校教育課から市立幼稚園運営事業及び幼稚園預かり保育事業をそれぞれ移管している。市立幼稚園預かり保育助成事業の見直しは、国が進める幼児教育無償化に併せ検討を進めることとしている。</p> <p>◆学校教育課 給食数量減による賄い材料費の見直し及び学校給食センター維持に要する施設管理委託業務の見直し、小中学校備品・図書購入の見直し、小学校コンピュータ更新拡充に伴い小学校コンピュータ教育事業の増が見込まれる。また、H31以降に社会科副読本を学校保管に見直し、中学生海外研修派遣事業のあり方を検討するほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。 上記見直し概要に基づき、引き続き歳出を抑制しているほか、図書システムや小学校コンピュータの再リースの取り組みにより事業費を圧縮している。一方で、増加傾向にある学校内外の諸問題の対応強化のため、教育専門員の増員で増額している。また、学校給食では、栄養摂取量の適正化を図るために給食費の改定を行っている。</p> <p>◆生涯学習課 市民体育祭事業やニュースポーツ推進事業の廃止、ふれあい交流総務事務の廃止、大黒澤苑修繕及び樹木剪定隔年実施による見直し、図書館整備基本構想策定等の完了、NHKラジオ体操会終了等による健康体力増進事業の見直し、各公民館維持管理事業や講座の見直しのほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。また、総合運動公園指定管理者制度の導入検討を進める。 上記見直し概要に基づき、削減を行っている。図書館整備については、図書館整備基本計画策定に引き続き、図書館整備管理運営計画を策定するための委託料を新たに計上している。また、外部資金調達に向けた準備として（仮称）富谷市図書館基金を創設することとしている。総合運動公園の指定管理者制度導入検討については、利用者の利便性や経費削減のメリットが少ないことから見送ることとした。</p>
会計課	1,222	1,051	▲ 171	0 ▲ 171	▲ 174	98.3%	<p>◆会計課 レジスター購入完了や印刷製本費等の見直しのほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。 上記見直し概要に基づき、削減を行っている。</p>
議会事務局	26,861	27,997	1,136	1,136	0 ▲ 1,503	0.0%	<p>◆議会事務局 翻訳単価や議会だより印刷単価等の見直しのほか、全庁的な見直しの中で経費を節減する。 上記見直し概要に基づき削減を行っているが、議会活動に係る費用弁償や議会議員改選に伴う経費等が増額となっている。</p>
合計	7,214,775	6,815,290	▲ 399,485	553,781 ▲ 953,266	▲ 598,602	159.2%	

※職員人件費等を除く（職員退職手当組合負担金を含む）

※H31当初予算で新たに事業化した新規事業を除く（既存事業の中での新規事業は含む）

※増減額は、事業ごとにH31当初予算からH29当初予算を差し引き、増額となった事業の額の積み上げを「増額」欄に、減額となった事業の額の積み上げを「減額」欄に計上している。

(例) (千円)

●●部	H29	H31	増減額	
			増額	減額
A事業	100	200	100	
B事業	100	50	▲ 50	▲ 50
C事業	200	100	▲ 100	▲ 100
D事業	300	400	100	
合計	700	750	50	▲ 150

200を増額
に計上 ▲150を減
額に計上